

機関番号：11201
 研究種目：基盤研究(C)
 研究期間：2008～2010
 課題番号：20600002
 研究課題名(和文) 大学における自校教育の導入実施と大学評価への活用に関する研究
 研究課題名(英文) The Study of “One’s Own University Education” in Japanese University
 研究代表者
 大川 一毅(OHKAWA KAZUKI)
 岩手大学・評価室・准教授
 研究者番号：20267446

研究成果の概要(和文)：

本研究は、日本の大学における「自校教育」導入実施の現況と課題を実証的に考察した。この研究により、大学初年次教育や全学共通教育としての「自校教育」の普及、及びその実施目的や内容・方法の多様性を明らかにした。この多様性こそが「自校教育」の特色でもあった。

各大学は「自校教育」について「認証評価」で積極的に報告し、各評価機関もこれを高く評価していた。このことは「自校教育」の意義と可能性を確認する指標となった。

研究成果の概要(英文)：

This study accompanied with a questionnaire and visit investigation clarified the following.

- 1) Japanese many universities introduce “One’s Own University Education”.
- 2) They adopted a variety of aims, forms and contents according to each university’s situation.
- 3) These class subjects or the curriculum has many possibilities and is becoming a part of the academic foundation at many universities.
- 4) These education was reported for “the university evaluation” positively, and “Committee for Certified Evaluation and Accreditation of Universities” evaluated the result highly, too.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	500,000	150,000	650,000
2009年度	500,000	150,000	650,000
2010年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	1,400,000	420,000	1,820,000

研究分野：教育社会学

科研費の分科・細目：大学改革・評価

キーワード：自校教育、初年次教育、高等教育、大学教育、大学史、大学評価

1. 研究開始当初の背景

(1) 「自校教育」について

本研究において、大学における「自校教育」とは、「大学の理念、目的、組織、沿革、人物、教育・研究の現況など、自校（自学）に関わる特性を教育題材として実施する一連の教育・学習活動」と設定した。

「自校教育」が導入・実施される背景には、①大学設置基準の大綱化に伴う教養教育の多様化要請、②大学理念・目的の明確化・周知の必要性、③「大学間競争時代」に対応した在校生・教職員・卒業生の愛校心・連帯意識の涵養、④「評価者」としての学生の自学認識の促進、などが考えられる。また、学習テーマが「大学」であることは、学生が体験や問題意識を具体的に共有しやすく、初年次教育や全学共通教育の「題材」として適するものであった。

(2) 研究の着想経緯

大学評価業務に関わるなかで、自学の理念や教育目的について、これを全学的に周知することの必要性和その難しさに直面した。

ここにおいて、教養教育科目として実施していた自校教育授業に着目した。学生にとって、自校教育授業は自学の理解と認識を深める契機となり、自らの学びの指針を得る学習機会となっている。加えて、学長、理事も含め、大学教員や職員が関わる「自校教育」は、大学構成員間で大学の将来像や現状課題に対する共通理解を促し、そのことは大学運営や将来計画構築にも有効に反映されていると考えた。

こうして、日本の大学における「自校教育」導入実施の意義と可能性を見出し、全国国立大学における「自校教育」の実施状況調査に着手した（平成 17 年）。その成果を礎石として継承し、本研究による国公私立すべての大学を対象とした全国調査の実施に至る。

2. 研究の目的

本研究は、全国大学における「自校教育」の実施状況を調査し、その結果をふまえて「全学共通教育」等の授業科目・教育プログラムとして実施することの意義や可能性、及び課題を考察することを目的とした。

これにあわせ、「自校教育」の成果を大学評価指標として活用することの可能性についても検証目的とした。

3. 研究の方法

平成 20 年度から平成 22 年度までの 3 年間、以下①～③の調査研究を推進した。

①国公私立全大学における自校教育授業の実施状況調査とその分析

②「実施目的別（類型別）」による自校教育授業の目的・内容・方法の検証

③大学評価への活用に関する検証

実施状況調査にあたっては、平成 20 年 8 月に全国の国公私立すべての 752 大学に郵送で調査アンケートを依頼し、373 大学より回答を得た（回収率 49.6%）。

回答は集計分析を行い、その結果に基づいて該当大学が公表するシラバスで自校教育授業の到達目標、実施計画、成績評価方法等を検証した。また、山形大学、神戸大学、広島大学を訪問し、「自校教育」の具体的状況に関するヒアリングを行った。

大学評価への活用については、3つの「認証評価機関（大学評価・学位授与機構、大学基準協会、日本高等教育評価機構）」が平成 16 年度から平成 21 年度までの期間に公表した「評価報告書」から「自校教育」に言及する記載を検証した。

4. 研究成果

(1) 「自校教育」の実施状況

① 自校教育授業の導入実施状況

大学における「自校教育」の導入実施状況を把握するため、平成 20 年 8 月に全国の国公私立すべての 752 大学に調査アンケートを依頼し、373 大学より回答を得た（回収率 49.6%）。このうち、136 大学が自校教育授業を「実施している」と回答した（全国大学総数の 18%、回答大学の 38%）。また、33 大学は「検討中」と回答した。回答からは 196 授業を確認した。ただし、授業計画全体を自学に関わるテーマと内容で構成する「フルパック」型授業は、回答授業中の 30%である。

履修対象者について、回答 196 授業のうち「全学生の履修可能（学士課程・大学院課程の区別無し）」とする授業が 10（5%）、「学士課程全学生の履修可能」とする授業が 66（34%）であった。履修を学士課程 1 年生に限定しているのは 98 授業で全回答数の 50%にあたる。一方、1 年生の履修を除外しているのは 15 授業（8%）であり、それらの大半が専門教育領域の導入科目である。自校教育授業を自校の理念や沿革、事業計画、現況を明確に伝える手段と考え、市民、保護者、高校生にも公開する大学も増えている。

授業形態は、回答授業の 71%が講義形式で

ある。また、回答授業の82%は複数教員体制を採用している。学長、理事長、大学役員、学部長がこの授業を担当する場合も多く、学外者や卒業生も招聘されている。大学職員や同窓会が授業の企画運営に参画する場合もあった。こうして複数教員体制を採用することが多い自校教育授業では、「授業コーディネーター」を配置する場合も多く（回答授業の78%）、その担当者の職務負担の多さが授業運営上の課題になっていた。

自校教育授業について、各大学のとらえ方や位置づけは様々であり、実施形態も多様であった。

② 自校教育授業の実施目的

授業の実施目的については、調査回答196授業中134授業（68%）が「自学の目的・理念・使命の周知」をあげた。これに、「自校史・沿革の理解（108授業：55%）」、「大学への帰属意識の涵養（77授業：39%）」、「学生の自己探求を深める機会の提供（74授業：38%）」、「自学の現況の理解（74授業：38%）」、「大学における学習意欲の促進（71授業：36%）」、「初年次（導入教育）の一環（67授業：34%）」、「教養・基礎教育の一環（67授業：34%）」が続いた（複数回答可とした）。

自校教育授業では、学生が大学で学ぶことの意義や学習指針の形成を見出すことに寄与する目的で実施する場合も多い。

国公立といった大学の設置形態によって、自校教育授業の実施目的も異なる。

国立大学（回答授業数54）では、「自校史・沿革の理解（28授業：52%）」及び「自学の現況の理解（28授業：52%）」の回答が最も多い。次いで「自学の理念・使命・目的の周知（25授業：46%）」、「大学における学習意欲の促進（24授業：44%）」と続く。国立大学では、法人化以降それぞれ大学の「独自性」を積極的に打ち出そうとしており、それが自校教育授業の内容にも反映されている。

公立大学では「自学と地域社会の関係（12授業：67%）」が最も高い回答比率であり、「自学の理念・建学の精神（8授業：44%）」が続く。公立大学では、「地域理解」を重視する授業目的を設定する場合が多い。

私立大学の回答（回答授業数124）では、「自学の理念・使命・目的の周知（97授業：78%）」が最も多く、これに「自学（学部）の沿革・歴史（76授業：61%）」、「大学への帰属意識の涵養（52授業：42%）」、「愛校心の涵養（形成）（51授業：41%）」と続く。私立大学では、建学の精神を含め、自校を理解し、さらには帰属意識や愛校心の涵養を重視

していることが特徴的である。

アンケートでは「自校教育」と「学士力育成」との関係についても調査した。「自校教育」で養おうとする「学士力」として、回答では「社会情勢や自然、文化の理解」が最も多く、これに「倫理観」、「論理的思考力」、「課題解決能力」、「チームワーク・リーダーシップ」と続いた。「倫理観の育成」が多く回答されたことは、自校教育授業では「自学目的の周知」や「自学理解」を重視しており、そこには「養成しようとする人間像」が含まれていることに関係している。また「課題解決型」形態を採用する自校教育授業においては、「課題解決能力」、「チームワーク・リーダーシップ」といった「学士力」の育成に配慮していた。

③ 自校教育授業の内容構成

自校教育授業の内容構成については、授業実施大学のシラバスから検証した。

「自校理解教育類型」の授業では、「大学の理念・建学の精神」、「自校沿革史」、「自校の現況」、「地域と大学」、「学生論」、「大学に関わる人物」、「大学の将来像」などが授業内容の主な構成要素となっていた。

「初年次教育類型」授業では、授業計画の1～3回時に「大学の理念」や「大学沿革」等の「自校教育」を実施する場合が多い。

「大学史（自校史）教育」類型授業では、「建学の精神」をふまえた「大学（学園）設立の経緯」、「各前身校の沿革」及び「新制大学としての発足の経緯」、「高度経済成長期の大学拡張」、「学園紛争」、「キャンパス移転」等を主要な構成内容としていた。なお、これまでの授業実践や授業アンケート結果をふまえ、通史授業ではなく「歴史的テーマ（トピック）」を選び、それを掘り下げていく授業展開も試みられていた。

④ 「自校教育」実施上の課題

自校教育授業を展開する上で、「労力を要した点」、「対応に苦慮した課題」としてアンケートで最も回答が多かったのは「担当教員の選定（56授業：33%）」であった。自校教育授業の多くが、複数教員指導体制採用することに起因する「課題」である。訪問調査でもこれについては確認をした。教員の流動化が進み、さらに自学出身者が少ない大学もあるなかで、本来の専門（研究）領域ではない自校教育授業を担当することが「負担」と感じている教員も多い。こうした状況にあって、自校教育授業の企画運営や授業担当において、大学職員、同窓会、退職教員が参画する

ことは大きな支援となっていた。

アンケート回答では、この他の課題として「授業内容の選定 (51 授業 : 30%)」、「複数教員による授業内容の整合性 (38 授業 : 22%)」、「授業統括者の負担 (36 授業 : 21%)」、「授業目的や到達目標の設定 (36 授業 : 21%)」などもあがった。大学教育の「質保証」が求められる現状にあって、「自校教育」においても「何を教育目的として」、「どこに到達目標を設定し」、「いかなる方法と内容で」、「誰が授業を展開するか」。これら明確、かつ具体的なプランが必要となっている。

自校教育授業を「必修科目」、あるいは「初年次教育」として実施する場合、「学生への学習動機付けの工夫」も今後の対応課題となっていた。

⑤ 大学評価への活用

3つの「認証評価機関」が提示するいずれの「大学(評価)基準」においても、各大学が自らの理念や教育目的を明確にし、それを社会一般や大学構成員に周知することを求めている。こうした「評価基準」に対し、各大学は「自校教育」の実践をどう報告(活用)しているのか。本研究では、「認証評価」に関わる各大学の「自己評価報告書」や、評価機関による「評価結果報告書」から「自校教育」に言及した記載を検証した。

「自校教育」を実施する大学は、「認証評価」報告書において、その取り組みを積極的に「自己評価」していた。また、3評価機関とも、「自校教育」の実践を「大学の目的周知として有効」あるいは「大学の個性に応じた初年次教育」として「評価結果報告書」で評価し、さらに「優れた取組」として特記的に記載された事例もあった。

これらのことは、「自校教育」が一定の成果をあげていることの指標となった。

⑥ 「自校教育」の新しい潮流

近年、各大学は自学の理念・モットーを「実質化」する教育プログラムや授業を工夫しており、これを「自校教育」と位置づける場合もある。また、学生が大学での学習や生活を円滑に進めることを意図して実施する「健康・安全教育」、「キャリア教育」、「人権教育」、「地域論」等の授業を「独自の自校教育」と位置づける大学もある

こうしたとらえ方やその取り組みは「自校教育」の新しい潮流であり、「認証評価」でも積極的に評価していた。

⑦ 今後求められる取り組み

今後の研究課題として、授業評価結果や教育成果の検証も含め、授業改善の視点に立った考察が必要である。「自校教育」を展開する各大学にとっては、自校教育授業の「学習成果」の検証、「カリキュラム・ポリシー」の中での位置づけの確認等が今後の課題となろう。

(2) 本研究の活用

本研究の「平成20年度調査結果報告」は、アンケート調査に協力のあった全大学に還元・提供した。この報告書に示したデータや考察は、複数の大学において、初年次教育に関わる授業実践や委員会での検討等で活用された。本研究成果としての論文や学会報告資料、調査報告書等は、他の研究者による研究論文や自校教育授業実践報告でも引用されている。

本研究による調査結果等は新聞記事としても掲載された他、「自校教育」をテーマとするシンポジウム等でも、会場配布資料として利用された。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

① 大川 一毅、全国大学における自校教育の実施状況 —2008年度「自校教育実施状況調査」をふまえて—、大学教育学会「大学教育学会誌」、査読有、第31巻(第1号)、2009、pp172-178

② 大川 一毅、自校教育の現況と今後の課題、日本私立大学連盟「大学時報」、査読無(依頼原稿)、第58巻328号、2009、pp48-55

[学会発表] (計3件)

① 大川 一毅、自校教育授業における「到達目標」と「学士力育成」、日本教育学会第69回大会、2010.8.21、広島大学(広島大学)

② 大川 一毅、大学における自校教育授業の実施目的と内容・方法 (2008年度「大学における自校教育の実施状況調査」をふまえて)、大学教育学会第31回大会、2009.6.7、首都大学東京(東京都)

③ 大川 一毅、全国大学における自校教育授業の導入・実施状況 (2008年度「大学における自校教育の実施状況調査」をふまえて)、日本高等教育学会第12回大会、2009.5.24、長崎大学(長崎県)

[その他]

(1) 新聞記事掲載 (計 4 件)

- ①河北新報、2010. 8. 6、朝刊、教育欄、
【「自校教育」：大学で広がる】(取材応答：記名報道・資料引用)
- ②西日本新聞、2010. 2. 22、朝刊、「社説」、
【「大学とは何か」：本質問う・広がる自校教育】(取材応答：記名報道・資料引用)
- ③毎日新聞、2009. 10. 22、東京夕刊、
【自校教育：「建学精神や伝統、講義で」
大学認証評価制度の導入で広まる】(取材
応答：記名報道・資料引用)
- ④読売新聞、2008. 2. 18、全国版朝刊、
「論点」欄、寺崎昌男氏寄稿【広がる自校
教育：大学史を通じ居場所探し】(資料提
供・記名引用)

(2) シンポジウム等での活動記録

- ①全国大学史資料協議会「2010 年度全国研究会」パネル・ディスカッション「大学史編纂・史料保存と自校史教育」(ゲストコメンテーター)、2010. 10. 6、放送大学熊本学習センター(熊本大学内)、(『全国大学史資料協議会「研究叢書 12」、2011 年秋刊行予定』にパネル・ディスカッションでの講評・質疑応答の記録を掲載)
- ②立教大学「特色ある大学教育支援プログラム採択記念シンポジウムⅣ」、2009. 1. 24、
「自校教育の到達点と今後の課題」、
(『立教大学「大学教育研究フォーラム」第 14 号「第 3 部 討論」、2009. 3、pp45～56、
にシンポジウムでの質疑応答の記録を掲載)

(3) 報告書

- ①大学における自校教育の導入実施と大学評価への活用に関する研究(平成 20～22 年度科学研究費補助金基盤研究(C)研究成果報告書)、2011. 3、岩手大学、大川一毅、
本報告書は岩手大学リポジトリ」で公開：
<http://ir.iwate-u.ac.jp/dspace/>
- ②2008 年度実施「大学における自校教育の実施状況調査」アンケート報告書(2009. 3、
岩手大学、大川一毅)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

大川 一毅 (OHKAWA KAZUKI)
岩手大学・評価室・准教授
研究者番号：20267446